

循環産業の国際展開に係る海外でのCO₂削減に向けた実証支援事業

(担当：廃棄物・リサイクル対策部企画課循環型社会推進室)

26年度予算額(案) 1.5億円

目的・意義

アジア太平洋地域の途上国では、経済成長や人口増加に伴って廃棄物が大きな問題になっています。そのため、廃棄物の適正処理によりCO₂を削減するコベネフィットが可能である我が国の優れた廃棄物処理・リサイクル技術を国際展開することで、世界規模でのCO₂排出抑制や3Rの普及を実現し、アジア太平洋地域における日本のリーダーシップを発揮していくことが重要です。

この事業では、CO₂排出抑制とともに、廃棄物処理問題等の環境汚染も同時に解決する廃棄物処理・リサイクル技術について、途上国における技術確立に必要な試験調査を実施するものです。

事業内容

この事業では、途上国における我が国の技術の優位性を立証するため、廃棄物処理・リサイクル分野のコベネフィット技術の確立・実証に向けて施設を借り上げて行う試験調査等を支援します。その際には、他の海外展開支援とも連携して実施します。

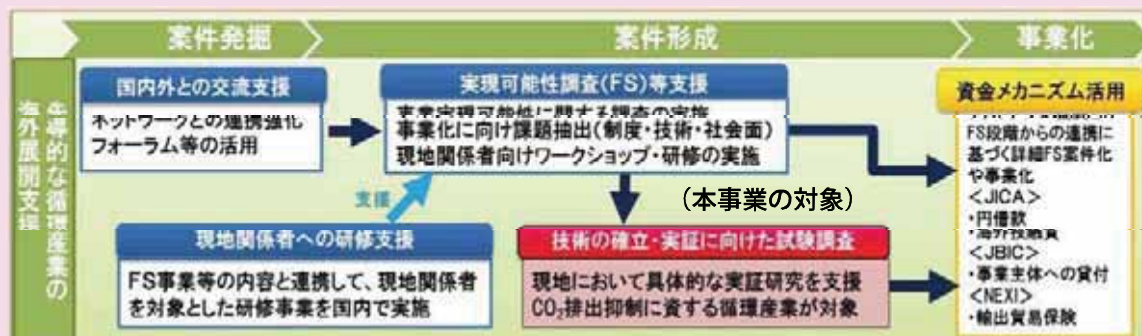


野積みされたごみの中を裸足で有価物を回収する人

出典：(財)日本産業廃棄物処理振興センター資料

(対象技術)

ごみ発電、メタン利用、燃料化など



委託内容

1. 委託事業者：民間企業等
2. 対象事業：途上国におけるコベネフィット型事業の試験調査（及び実現可能性調査）の実施

風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業（経済産業省連携事業）

（担当：総合環境政策局環境影響審査室）

26年度予算額（案） 14.3億円

目的・意義

東日本大震災を契機として、低炭素社会の創出に貢献し、かつ自立分散型で災害にも強い再生可能エネルギーの利用を飛躍的に拡大することが求められています。

一方、再生可能エネルギーとして期待されている風力発電や地熱発電（以下「風力発電等」という。）については、騒音・低周波音、動植物（バードストライク等）及び景観等への環境影響が懸念されています。

風力発電等について、適正な環境配慮を確保した健全な立地を円滑に進めていくため、環境影響評価に活用できる環境基礎情報（貴重な動植物の生息・生育状況等の情報）のデータベース化及びその提供を通じて、質の高い環境影響評価を効率的に実施できるようにします。

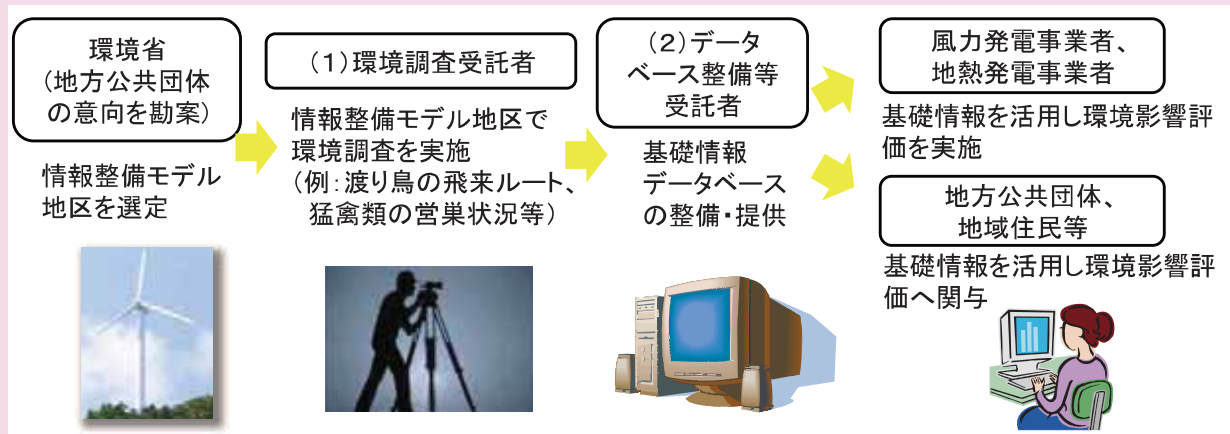
事業内容

（1）環境基礎情報の調査

風況・賦存量調査等により風力発電等の早期立地の適地と考えられる地域の中から、事業により著しい影響を受けるおそれがある自然環境が既存情報等で確認されていない地区を、地方自治体と連携の上、情報整備モデル地区として選定し、当該地区において環境基礎情報（貴重な動植物の生息・生育状況等の情報）を調査・収集します。

（2）環境基礎情報の整理・公開等

地方公共団体等有する動植物分布情報や、国内外の技術情報等、全国の既存情報を収集・整理し、（1）の調査結果とあわせてデータベースとして整備・提供します。



委託内容

1. 委託対象者：民間団体
2. 対象事業：（1）情報整備モデル地区における環境基礎情報の調査等
（2）全国既存情報の収集・整理及びデータベースの整備・提供等

洋上風力発電実証事業

(担当：地球環境局地球温暖化対策課)

26年度予算額(案) 13.7億円

目的・意義

我が国は、排他的経済水域が世界第6位の海洋国であり、洋上には風力発電の大きな導入ポテンシャルを有することが明らかになっています。

本事業では洋上風力発電のうち、水深が深い海域に対応する浮体式について、環境省が平成22年度事業で実証事業実施候補海域として選定した長崎県五島市柁島周辺において2MW級の実証機1機を外洋域に設置・運転する実証事業を実施し、早期の実用化を目指します。

事業内容

洋上風力発電のうち、水深が浅い海域に適した着床式については、国内3ヶ所で運転開始している一方、より深い海域に対応する浮体式については、世界的にもノルウェー等で実証事業が行われているのみであり、国内での導入事例はありません。

このため、平成28年度の浮体式洋上風力発電の実用化を目指して、我が国初となる実証機の設置・運転を行います。

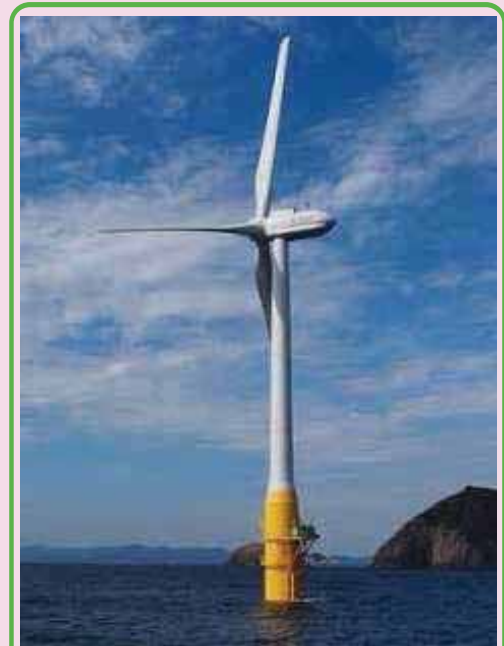
【実証事業年次計画】

- ・気象・海象・環境影響調査 (平成23～27年度)
- ・詳細設計と製造 (平成23～25年度)
- ・実海域設置、実証運転開始 (平成24～27年度)
- ・事業性等の評価 (平成27年度)

平成26年度は、平成25年度に設置・運転を開始した2MW実証機の本格的な運転データ、環境影響・漁業影響、安全性・信頼性に関する情報を収集し、事業性の検証を行います。また、離島の自立・分散型低炭素エネルギー社会の構築に向け、運転時に発生する余剰電力を水素としてエネルギー貯蔵し、カーボンフリーの燃料として利活用する技術・システムの実証を行います。



浮体式洋上風力実証事業実施海域位置図



平成25年度に設置された
商用スケール(2MW)実証機

委託内容

1. 委託対象者：民間団体等
2. 対象事業：浮体式洋上風力発電実証事業
(※) 平成26年度は前年度からの継続事業のみを実施します。

バイオ燃料利用体制確立促進事業

(担当：地球環境局地球温暖化対策課)

26年度予算額(案) 12.1億円

目的・意義

バイオ燃料の導入は、運輸部門における即効性のあるCO₂排出削減策として重要です。政府は、エネルギー高度化法に基づき平成29年度までに50万kL(原油換算)のバイオ燃料の導入を目標としています。また、バイオマス事業化戦略において、**地域循環型バイオ燃料の使用を推進**していくこととしています。このため、本事業では、**地産地消を基本にしたバイオ燃料の供給体制を速やかに確立するための事業**を実施します。

事業内容

バイオ燃料の製造・供給について、実証事業から民間事業への移行を図るため、沖縄においてサトウキビの副産物である糖蜜由来のバイオエタノールを活用しつつ、石油精製会社の参加を得て、当該地域のガソリンの一部をE3及びE10(3or10%バイオエタノール直接混合ガソリン)化し、品質適合状況の確認を行いながら、可能な限り費用対効果が高いバイオ燃料の供給方法等を検討します。

また、平成24年4月に「揮発油等の品質の確保等に関する法律」において規格が定められたE10の本格的普及を支援するとともに、商業化に向け順調に供給量が増えたE3取扱いSSの自立的商業化に向け必要な支援を実施します。



委託内容

1. 委託対象者：民間団体等
2. 対象事業：バイオエタノール直接混合ガソリンの製造、供給、普及